

シンポジウム 2

「再び小学生における英語教育を考える」

関東地区研究フォーラム

2007年6月30日

(会場) 早稲田大学

小学校における英語教育を考える

関 妙 子

(早稲田大学)

1. 小学校で英語教育を開始する意義と目的

1.1. グローバル化が進展する中で、**International communication** の手段としての英語を通して異文化・異民族に対する理解の態度を育成する必要性

英語を母語としている人が4億人弱、second language として使用している人が3億人弱、foreign language として使用している人が7億人弱(5年後には20億人を越える)という現状であり、英語は、英語を母語としない人同士での Communication にも不可欠といえる。さらにグローバル化はその裾野を広げてきており、例えば2005年時点で、海外で暮らす日本人は約100万人、日本で暮らす外国人の数は200万人を越え、グローバル化は一部エリートのみが直面する問題ではなくなっている。早い段階で必修科目として位置付けることが必要と考える。

さらに、国際語となっている英語を教えることで 1) 日本の経済的、政治的、技術的競争力を高めるために教える (Diffusion-of-English paradigm)、2) 多言語・多文化の理解推進の足がかりとの一例として教える (Ecology-of-language paradigm) という英語教育の2つの目的を両方とも満たすこととなる。小学校の段階で英語を最初の外国語として学習した場合、中学校で、さらにもう1つの外国語運用能力を身につける選択も可能となる。

1.2. 自国語・自国文化に対する理解の深まり

外国語を学習することで、母語への理解が深まることは、Bilingual 教育を受けている小学生が、対象言語のみならず、自国語、さらには他の学科についても、Monolingual の生徒よりも優れた成果を上げているという多くの調査結果が示している。異文化を知ることにより、自国文化についても、より深い理解を可能にすると考えられる。Baker, C は次のように述べている “Being able to communicate with a different language group may change one’s self-picture”。グローバル化が進む現在、「世界の人々と同じ時代を生きている日本人」という感覚を保持することは重要と考える。

1.3. 外国語学習に対する態度の養成

学習者の年齢が低い場合、Krashen の主張するところの情意フィルターが低いことから、間違いを恐れたり人前で話すのを嫌がったりすることが少なく、他言語を学ぶことを楽しむことができ、英語学習に対する積極的な態度が養える。実際に、日本児童英語教育学会

が1987年以降に行っている調査では、英語の早期学習経験者は、未経験者より、英語や他の外国語学修に対してより積極的な態度を持っていることが示されている。さらに、同学会が、英語教育を小学校から受けた生徒と中学からの生徒とを対象に、中1、中3、高1の段階での speaking, usage, use, pronunciation の4項目の熟達度に対して行った調査では、全ての段階で、全ての項目において、小学校英語教育経験者が未経験者を上回る結果となった。

1.4. 開始適期

言語習得には一定の時間的制約、すなわち臨界期 (critical period) があるとの仮説に基づいて、第二言語習得の臨界期に関して行われた調査の多くが、文法・形態素の習得に比べ、音韻の習得は年齢が低いほど効果があるとの結論に至っている。従って、小学校で英語教育を開始することは音韻習得という点では適期といえる。

1.5. 学習者の内なる欲求に答える

Computer (情報の80%が英語で提供されている)が小学生にとっても重要な情報収集手段となっており、また、メディアを通して、現代の子供たちが、国内にいながら海外の情報にさらされる機会が増えている状況を考えると、異文化を理解し、異文化との交流を図りたいという欲求がすでに小学生の段階で芽生えていることは想像に難くない。その欲求を汲み取り、早い段階で、異文化との Communication の手段である英語を学習する機会を提供する必要があると考える。

2. 小学校での英語教育実施に際しての問題点

2.1. 教育プログラムの混乱

2007年現在、公立小学校の93.6%で英語教育(現在、正式には英語活動と呼ばれている)が実施され、年間11時間前後が一番多い。外国語体験自体を目的としたFLEX (Foreign Language Experience/ Exploratory) プログラムが適用されていると考えられるが、将来的にはFLES (Foreign Language in the Elementary School) への移行が必要であると考えられる。因みに、韓国、台湾ではFLESプログラムの下、英語が教科として導入されている。

2.2. 教員養成の不備

小学校の英語教育はほぼ9割を担当が担当しているという現状にもかかわらず、研修制度および研修に対する経済支援は整っていない。韓国では教師に対して120時間の研修が義務付けられている。日本の教育費への支出はGNPの4.6%であるが、これは、韓国の8.2%、OECD加盟国の平均6.2%に比べても低い。

2.3. 中学以降の英語教育との関連性

小学校の英語教育開始に当たっては、小学校・中学校・高校を通しての9年間の英語教育の目指す全体像を構築して、一貫性を持たせて進めなければ意味がない。下からの積み上げではなく定めた目標からの逆算の発想で取り組むべきである。沖縄県で、現在行われている、中学校の英語教師が3年間、小学校で教えるという試みなどは注目すべき動きである。

3. 最後に

世界的に第2言語学習の開始時期は、9～10歳が主流である。日本の13歳、トルコの12歳は遅い例として挙げられている。アジアでも、韓国、中国が2001年から小学校で必修化(ただし中国は都市部から段階的に)しており、小学校での英語教育開始は世界的な

動きといえる。グローバル化する社会で、日本の子供たちの将来にも今までになかった割合での異文化とのかかわりが予想される。日本人であると同時にグローバルな社会の一員となるための準備として、日本において小学校で外国語教育をすることが望ましく、現在、国際 communication の手段として最も有効な英語を学習する機会を与えることは、教育者の責務であると考えられる。

1970年代、スウェーデンにおける英語教育開始の際の議論での Ekstrand (1971) の言葉で締めくくりたい。

- 1) All aspects of development are favourably affected by stimulation and that the easier this stimulation begins the better.
- 2) In the rapid internationalisation of the world it makes sense for children to make early contact with a language and culture other than their own.